

2024（令和6）年度

長崎純心大学

自己点検・評価報告書

—本学における「学習成果のアセスメント」の現在地—

2025（令和7）年10月

目 次

はじめに	——2024 年度自己点検・評価の方針——	3
------	-----------------------	-------	---

第 I 章 授業科目レベルにおける学習成果のアセスメント

(1) 各科目担当者は当該科目のカリキュラム全体の中での位置づけ、到達目標、授業内容・方法および成績評価の方法を学習者に明示しているか			
①学部	②研究科	4
(2) 各科目担当者は成績評価と単位認定を適切に実施しているか			
①学部	②研究科	5
(3) 各科目担当者は「授業アンケート」等により学習者の反応を調査し、授業の改善に活かしているか			
①学部	②研究科	6

第 II 章 学位プログラムレベルにおける学習成果のアセスメント

(1) 教学上の組織(学部・学科・研究科)ごとに学位授与方針(DP)を適切に定めているか		8
①学部(特に学科共通の課程)			
②言語文化情報学科/文化コミュニケーション学科			
③福祉・心理学科/地域包括支援学科			
④こども教育保育学科			
⑤研究科(博士前期課程・博士後期課程)			
(2) 教学上の組織ごとに学習者の学習の状況と学習成果(とりわけ DP の達成度)を適切な方法で調査し、学位プログラムの改善に活かしているか		11
①学部(特に学科共通の課程)			
②言語文化情報学科/文化コミュニケーション学科			
③福祉・心理学科/地域包括支援学科			
④こども教育保育学科			
⑤研究科(博士前期課程・博士後期課程)			

第三章 全学レベルにおける学習成果のアセスメント

- (1) 学習成果のアセスメントに関わる全学的な方針や規程等を定め、公表しているか 15
- (2) 学生の学習状況や学習成果の把握を目的として全学的に行われる諸種の調査は、適切な方法で実施され、本学の教育の改善に役立っているか 15
- ①授業アンケート ②学修行動調査 ③卒業時アンケート
④卒業生対象(卒後)アンケート ⑤就職先アンケート
⑥外部アセスメントテスト
- (3) 入試種別および入試成績と入学後の学習成果(成績・単位取得状況等)や休学・退学状況等との関係が検討され、その結果を入試方法の改善または入学前/入学後の教育の改善に活かしているか 21
- (4) 学生のキャリア支援(就職指導、ガイダンス、キャリアカウンセリングその他)を展開する上で、学習状況や学習成果に係る調査結果を活かしているか 21
- (5) 学位プログラムレベルにおける学習成果のアセスメント結果を大学全体として総合的に点検評価し、その結果に基づいてDP等の適切性や、教学上の組織、教員組織または教育研究等環境の適切性を見直していく仕組み(=学習成果を基軸に据えた内部質保証)が機能しているか 22
- おわりに 24

はじめに —2024 年度自己点検・評価の方針—

学校教育法施行規則の第 166 条は、大学が自己点検・評価を行うにあたっては「同項の趣旨に即し適切な項目を設定する」ことを求めている。これについて本学においては、7 年に一度のサイクルで行われる認証評価(第三者評価)と異なり、自己点検・評価は恒常的に、理想的には毎年実施されることが望ましく、それを無理なく実行しうるためには評価項目は網羅的であるよりも、今年はかくかくの点、次年度はしかじかの点をとるように、焦点化された仕方での“その年度の”点検・評価項目を設定することが良策であろうと判断している(*注)。この方針の下、2024 年度の自己点検・評価は本学の現状のどの部分に焦点を合わせて行うべきかを検討した結果、このたびは、本学における「学習成果のアセスメント」の現在地は如何という一点に論点を絞って点検・評価し、報告書を作成する運びとなった(2025 年 6 月 11 日 教育研究運営委員会決定/6 月 18 日 教授会報告)。

認証評価機関である大学基準協会はすでに、「第 4 期(2025-2031)」における大学評価の方針として、「学習成果を基軸に据えた内部質保証の重視とその実質性を問う」ことを明らかにしている。本学ではちょうど 2024 年度が認証評価(第 3 期)の受審年度で、さきごろ、7 年間(2025 年 4 月から 2032 年 3 月まで)有効の適合認定を無事に得ることができたところであるが、先般の認証評価に際して指摘や助言を受けた事項の改善に努めるのはもちろんのこと、同時に“この次”の認証評価で何が厳しく問われることになるのかを十分意識しつつ、教学面での改革を戦略的に推進していくことが望ましいと考えた次第である。

2024 年 3 月 8 日に学内で実施された FD 研修会でも、国の教育政策としてしばらく前から大学に要求されている「学修(学習)成果の可視化」とはそもそも何か、また、この課題を本学としてはどう受けとめるべきかについて議論する機会があった。その議論を今後いっそう深め、理想的なかたちで「学習成果のアセスメント」を着実に機能させていくためにも、まずは 2024 年度の現時点で何が既にできており、何ができていないのかという《現在地》の検証を、授業科目レベル(第 I 章)・学位プログラムレベル(第 II 章)・全学レベル(第 III 章)の 3 つの観点から行うことにする。

(*注) 少なくとも、このたび公にする 2024 年度の自己点検・評価の報告書までは、この考え方が踏襲されてきた。しかし、以前より、毎年度の自己点検・評価も基本的には大学基準協会の定める大学基準の枠組みに則って多角的に行ったほうがよいのではないかという声が学内にあったことは事実である。また、2024 年 10 月末に認証評価の一環として実施された、同協会大学評価委員による本学実地調査時における意見交換会の際にも、評価委員より、点検・評価項目の定め方について再検討すべきであると助言を受ける一幕があった。

これを受けて、次(2025)年度の自己点検・評価からは毎年、大学の諸活動全般を視野に収めた点検・評価を実行可能な仕方で行う体制へ移行する方向で、学長のリーダーシップの下、準備を進めていく所存である。

第 I 章 授業科目レベルにおける学習成果のアセスメント

(1) 各科目担当者は当該科目のカリキュラム全体の中での位置づけ、到達目標、授業内容・方法および成績評価の方法を学習者に明示しているか

①学部

【現状説明】

現在、各科目担当者はシラバスにおいて、到達目標、授業内容・方法、および成績評価の方法を明示している。

また、当該科目のカリキュラム全体の中での位置づけについては、各学科でカリキュラムマップ及びカリキュラムツリーが作成され、学生に配布されるキャンパスガイド(キャンパスガイド 2025 参照)や教務オリエンテーション等の機会を活用し、学生に対する説明がなされている。

【課題と今後の見通し】

当該科目のカリキュラム全体の中での位置づけはシラバス上に項目がなく、科目担当者によって記載される場合もあれば、記載されないこともある。そのため、シラバスの中にカリキュラムマップで示す学びの種類を記述できるようにするなど、何らかの対応が必要である。

②研究科

【現状説明】

博士前期課程及び博士後期課程ではカリキュラムマップを作成し、カリキュラム全体の中での位置づけを示している。カリキュラムマップは大学院人間文化研究科履修案内等に掲載し、教務委員より新入生オリエンテーションの際に説明している。

到達目標、授業内容・方法および成績評価の方法については、各科目担当者が作成したシラバスに明記して学習者へ明示している。その内容については、2024年10月9日の研究科委員会の連絡・報告事項において実施の連絡を行った上で教務委員が実施した。

2024年度のシラバスチェックでは、博士前期課程全66科目のうち、到達目標の明記が不十分な科目が1科目、授業内容・方法の明記が不十分な科目が3科目、成績評価の方法の記載が不十分な科目が16科目あった。また博士後期課程では、全13科目のうち記載が不十分な科目はなかった。以上より、研究科における学習者への到達目標、授業内容・方法および成績評価の方法について、博士前期課程ではおおむね明示しており、博士後期課程では明示できていたと考えられる。

【課題と今後の見通し】

シラバスチェックの結果については、2025年1月の教務委員会において報告され、今後の改善につなげるための方針について審議された。その結果、次年度のシラバス作成に反映でき

るようシラバスチェックの結果、及び学部では実施され研究科ではまだ実施されていないナ
ンバリングコードについての検討も必要と考えられることについて、研究科委員会にて報告
することとなった。以上の内容について 2025 年 2 月 19 日の研究科委員会で報告し改善を促
したが、今後もシラバスチェックを継続的に実施し経過を確認していく必要があると考えら
れる。

(2) 各科目担当者は成績評価と単位認定を適切に実施しているか

①学部

【現状説明】

各科目担当者は成績評価の方法について、シラバス上で「到達目標」や「成績評価方法・割
合」を明記し、成績評価の方法を具体化、明確化している。

また、定期試験においては「学年末試験に関する内規」に基づいて実施されている。定期試
験の監督を行う教職員には「定期試験監督者要領」を配布し、受講人数が多い科目については
監督者を複数で対応するなど、厳正に実施されるようにしている。

その他、成績に関して疑義がある際には成績問い合わせに関する制度が設けられ、各科目担
当者は学生の問い合わせに対応することになっている。

以上のことから、成績評価と単位認定の適切性は担保されていると言える。

【課題と今後の見通し】

原則的には各科目担当者は上記の現状の通り成績評価に関する適切な実施をしていると考
えられる。

他方で、例えば、レポート評価基準の明確化や学生に対するフィードバックなどの対応は一
部の科目でのみ実施されている状況にある。例のような対応は、学生にとって成績に対する納
得感を高め、学習上での双方向性を高めることにつながり、成績評価と単位認定の適切性や教
育の質の向上に寄与すると考えられ、今後の課題である。

②研究科

【現状説明】

成績評価の方法についてはシラバスに記載し、各教員は記載内容に従って成績評価と単位
認定を適切に実施している。実習や演習などの科目では科目担当者が複数になる科目もある
が、その際は科目担当者間で協議の上、成績評価を行っている。

【課題と今後の見通し】

(1)-②で言及した通り、2024 年度のシラバスチェックでは博士前期課程において全 66 科
目のうち、成績評価の方法の記載が不十分な科目が 16 科目あった。研究科委員会にて報告し

改善を促したが、今後もシラバスチェックを継続的に実施し経過を確認していく必要がある。

(3) 各科目担当者は「授業アンケート」等により学習者の反応を調査し、授業の改善に活かしているか

①学部

【現状説明】

2024年度の「授業アンケート」は、毎年定例どおり、前期(半期のみ)に開講された授業については2024年5月27日(月)から9月20日(金)にかけて、後期(半期のみ)に開講された授業及び通年開講の授業については2024年11月22日(金)から2025年2月21日(金)にかけての期間中、一部例外*を除く全ての授業科目を対象として実施された。

(※) 本学の「授業アンケート」はGoogleフォームを使用し、回答の集計と結果の可視化に係る作業をIT業者に委託して行っている。その際、集計システムの設定上、履修登録者数が10名未満の授業をアンケートの調査対象外とするとともに、下記の科目も「授業アンケート」の対象からは除外している。

- 1) 専攻演習ならびに卒業論文
- 2) 教育実習ほか、学外で行われる実習等を単位化したもの(実質的に学内での「授業」が行われないもの。但し、実習に関連した指導を学内の授業として行い、それを単位化している場合は「授業アンケート」の対象とする)

また、本学ではFD(授業方法等の改善)に関連するもう一つの取り組みとして、全ての専任教員が毎年度、自分の担当する授業科目のうちから一以上を選択し、それについて所定の時期(5月末)に「授業充実への取り組み」計画・報告書を提出するという努力を2014年度以来、継続的に行っている(提出された計画・報告書はFD委員会が集約し、JunshinPortalへの掲載によって全教職員および全学生に公開する***)。この計画・報告書を閲覧すると、その科目を選んだ理由の説明として「授業アンケート」の結果に気になる点があったことを挙げたり、改善努力に取り組んだ成果として「授業アンケート」の高評価につながったことに言及したりしたものが、複数件認められる。このことから、「授業アンケート」が一部の科目担当者により授業改善に活かされていることは確実であるが、現状では必ず「授業アンケート」を視野に置いて「授業充実への取り組み」計画・報告書の作成を行うよう義務化されているわけではないため、どの程度の教員が授業の改善のためにアンケートを有効利用しているかは未知数である。

(***) JunshinPortalメニュー > 授業充実への取組

【課題と今後の見通し】

前述のとおり、「授業アンケート」は10名以上の履修者がいる全授業科目(一部例外を除く)において実施することを謳ってはいるが、現実には理想と実態に乖離があることが、集計業務を委託している業者からの報告により判明している***。この乖離を無くし、文字どおり全授業でのアンケート実施を実現することが最大の課題といえる。

(***) 参考として、ここでは2024年度前期授業のアンケート回答率に関するデータを紹介する。この期においては、本来、調査対象となるべきであった「授業」の実数は248であった(同一科目の授業が複数の担当者により、同一曜日・同一時限に複数のクラスに分かれて実施されている場合、「授業」の数としては1

つとカウントする。また、同一科目の授業が一人又は複数の担当者によって、異なる 2 以上の時間帯に分かれて実施されている場合は、「授業」の数は、時間帯として設けられた数(複数)をカウントする)。しかし、そのうち、アンケート回答率が 50%以上あった「授業」は 122 にとどまる。受講者が 40 名いても回答者は 1 人だけというような「授業」もあるのが現実である。受講者の半数以上から回答を収集している授業の割合を「実質的なアンケート実施率」と呼ぶなら、実質的なアンケート実施率は 49.2% (半数程度) ということになる。

ちなみに、2021 年 9 月に 2020 年度後期の授業アンケート集計データ(業者提供)を点検した際にも、この学期の評価対象「授業」数 266 に対して回答率 5 割以上であった授業は 129 にとどまること、つまり、実質的なアンケート実施率は 48.5%しかなかったことが判明している(2022 年 3 月 教育開発・FD 委員会発行「FD Newsletter」第 10 号参照)ので、この事態は慢性化しているといえる。

今後も引き続き、FD 委員会において、授業アンケートの「事実上の実施率」を上げる(100%に近づける)ための方策ならびに、「教育充実への取り組み」計画・報告書を「授業アンケート」と有機的に関連させる工夫について検討していく。

②研究科

【現状説明】

研究科では学部において「専攻演習、卒業論文及び教育実習等を除く履修者数が 10 人以上の授業すべてを対象」に「授業アンケート」を実施しているのと同様、2021 年度から「授業アンケート」を実施している。しかし、大学院においては 10 人以上の履修生がいる科目が限られており 2024 年度には大学院では「授業アンケート」が実施されていない。

【課題と今後の見通し】

こうした現状を鑑み、今後とも「授業アンケート」を続けていくのか、それとも他の方法を考えるのかについて、研究科委員会等で議論する必要がある。

第Ⅱ章 学位プログラムレベルにおける学習成果のアセスメント

(1) 教学上の組織(学部・学科・研究科)ごとに学位授与方針(DP)を適切に定めているか

①学部(特に学科共通の課程)

【現状説明】

学部の学位授与方針(DP)については、2023年度に見直しを行い、2024年度入学生より「1. 建学の精神」、「2. 知識・技能」、「3. 思考力・判断力・表現力」、「4. 主体性・多様性・協働性・共生」の4つのDPを定めている。このうち、建学の精神については、本学の教育理念およびモットーに関する態度を育成する方針として設けている。その他の3項目については、文部科学省が新学習指導要領において定めている学力の3要素に基づく項目であり、社会で自立して活動していくために必要な力をバランスよく育成するための方針として設けている。

【課題と今後の見通し】

学位授与方針(DP)は、教員が授業内容やカリキュラムを設計する際の指針としての役割や、学生が学修目標を明確化するための役割を持っている。しかしながら、教員および学生がどの程度DPを理解し、活用しているかについては明らかではない。DPをHPやキャンパスガイドに掲載はしているものの、十分に浸透はしていないと思われる。DPの周知および活用が課題である。今後、DP達成度評価表を用いた測定を行い、その結果を学生と教員にフィードバックすることで、DPの周知と活用を進めていきたい。

②言語文化情報学科／文化コミュニケーション学科

【現状説明】

2024年度より「文化コミュニケーション学科」から「言語文化情報学科」に名称を変更するにあたり、カリキュラムを積極的に見直してスリム化し、学びの系統性を高めた。それに合わせて学科の学位授与方針(DP)についても見直し、各主専攻(英語コミュニケーション専攻、日本文化専攻、世界の文化と長崎学専攻、情報専攻)の新カリキュラムとが適切に対応するように定めた。具体的には、学部の学位授与方針(DP)と共通する項目「1. 建学の精神」、「2. 知識・技能」、「3. 思考力・判断力・表現力」、「4. 主体性・多様性・協働性・共生」の4つのDPに応じて、各主専攻が目指すDPを細項目として定めた。

【課題と今後の見通し】

学位授与方針(DP)を各主専攻で細項目として定めた結果、全ての項目を目指すものではなく、選択した専攻に応じたDPを各学生が把握する必要がある。本学科の専攻は、複数の専攻

を組み合わせることで学ぶことが特徴であるため、学生ごとに DP の組み合わせも様々なものとなる。DP の達成度を評価する際には、一律にできないことが課題である。そもそも、多くの学生が自身に応じた DP を把握していると思われないため、各学期のオリエンテーションを通じて周知させることを検討したい。

③福祉・心理学科／地域包括支援学科

【現状説明】

2024 年度より学科名を「地域包括支援学科」から「福祉・心理学科」へと変更し、学科における学びの内容を明確化した。また、これまでの 3 コースのうち、介護福祉士養成課程である「地域包括ケアコース」を「ケアワークコース」とし、「ソーシャルワークコース」、「ケアワークコース」、「心理学・カウンセリングコース」の 3 コースとした。

そして、学部の学位授与方針 (DP) である「1. 建学の精神、2. 知識・技能、3. 思考力・判断力・表現力、4. 主体性・多様性・協働性・共生」を本学科の福祉や心理の学びの内容に合わせるかたちで、学科の学位授与方針 (DP) の見直しを行った。

本学科における DP は、地域社会や人々の多様性と共通性を理解し、人間の尊厳と人権を重んじ、一人ひとりの生活者として福祉的、心理学的視点から健康と幸福に貢献するという建学の精神を具体化するために、生物・心理・社会モデル (BPS モデル) の視点から知識や技能を修得し、人間理解を深めることとしている。さらに BPS モデルの視点から人々の健康と幸福の実現のための思考力・判断力・表現力を備え、主体性・多様性・協働性・共生のための力を身に付けるものとした。

【課題と今後の見通し】

本学科は、「福祉」と「心理」の専門的な学びを踏まえ、上記の学科 DP となっているが、そのカリキュラムは「国家資格」である「社会福祉士養成課程」、「精神保健福祉士養成課程」、「介護福祉士養成課程」、「公認心理師養成課程」の内容が軸となる。しかしながら、本学科の学生全員が各コースで国家資格を取得するとは限らない。また、卒業後の就職・キャリア支援の観点からも、一般企業等への就職も少なくない。特に「心理学・カウンセリングコース」は、一般企業等の就職が多く、より幅広く「知識・技能」を修得し、福祉と心理の知識と技能を応用していくためにも、国家資格の指定科目以外の科目を新たに設定し、学生の学びのニーズを充実させていく必要がある。

④こども教育保育学科

【現状説明】

学部としての DP が「1. 建学の精神」「2. 知識・技能」「3. 思考力・判断力・表現力」「4. 主体性・多様性・協働性・共生」の 4 つの柱で定められているのに準拠し、こども教育保育学科でも、現在、DP を同じ 4 つの柱の下に明文化して定めている。

定めた DP は、キャンパスガイドや大学ホームページ等に掲載し、公表している。

【課題と今後の見通し】

他学科は4つの基本的な柱の各々に下位分類を設け、さらに詳細な項目を立てて DP を設定しているが、こども教育保育学科はそのような下位分類は設けず、4つの柱の大まかな記述のみにとどまっている。現在、全学的な動きとして、教学マネジメントWGにより、DP到達度評価のためのルーブリック(評価基準表)づくりが進められているが、この作業と並行して本学科の DP を見直し、変更もしくは細分化することを検討する。

⑤研究科(博士前期課程・博士後期課程)

【現状説明】

現在研究科では、下記の学位授与方針を定めている。

カトリズムの精神にのっとり創設されている長崎純心大学大学院人間文化研究科は、博士前期課程(前期2年、学位:修士)、博士後期課程(後期3年、学位:博士)で構成されています。研究分野は文化、福祉、心理、保育の各分野からなり、各分野においてその学術理論及び応用実践を攻究し、その成果をもって文化、社会の発展に寄与することを目的としています。

【博士前期課程】

この目的を達成するための指針、

1. 各研究分野における幅広い学問の基礎的能力
2. 高度な専門知識と倫理観をもとにした多角的思考力と分析力
3. 専門領域における問題解決力と専門職としての実践力

これらを身につけた上で修士論文または特定の課題の研究成果の審査及び最終試験に合格したものに、学位(修士)を授与します。

【博士後期課程】

この目的を達成するための指針、

1. 十分な学術専門知識
2. 新たな知を創造する研究能力
3. 各研究分野における優れた学術的な成果

これらを満たした上で博士の学位論文の審査及び最終試験に合格したものに、学位(博士)を授与します。

【課題と今後の見通し】

現在、研究科では2026年度から組織の改編を予定しており、それに合わせてディプロマポリシーについても改めるための準備を進めている。改定案では、1) 組織の変更を反映すること、2) 博士前期課程、博士後期課程のそれぞれについてポリシーを示すこと の2点を見直しのポイントとして考えている。以下が現在の研究科長の案である。

カトリズムの精神にのっとり創設されている長崎純心大学大学院人間文化研究科は、博士前期課程(前期2年、学位:修士)、博士後期課程(後期3年、学位:博士)で構成されています。研究分野は、博士前期課程においては教育・文化、福祉、心理の3分野からなり、博士後期課程においては文学、福祉の2分野からなります。各分野では、その学術理論及び応用実践を攻究し、その成果をもって文化と社会の発展に寄与することを目的としています。
[以下略]

今後、10月の研究科委員会、11月の教育運営委員会、12月の理事会での審議を経て決定する。

(2) 教学上の組織ごとに学習者の学習の状況と学習成果（とりわけ DP の達成度）を適切な方法で調査し、学位プログラムの改善に活かしているか

①学部(特に学科共通の課程)

【現状説明】

学修状況および DP の達成度については毎年 3 月に在学生に対して実施している「大学生活に関する調査」の中で、調査を行っている。また、就職先に対するアンケート（卒業生に関するアンケート調査）でも本学卒業生の DP の修得度合いについて調査を行っている。2024 年度も、これらの調査結果について、教育研究運営委員会および教授会で報告がなされた。しかし、これらの評価結果に基づいたカリキュラムの見直しなど、学位プログラムの改善に向けた検討は行われていない。なお、2024 年度は、DP の改訂に伴い、各項目の達成度を段階的に自己評価できる DP 達成度評価表の作成を行った。

【課題と今後の見通し】

学修状況や DP 達成度の調査結果を、学位プログラムの改善に活用していくことが課題である。このため、今後、アセスメントプランおよびアセスメント活動に関する実施方針を定め、調査から改善につなげるプロセスを明確化する予定である。また、現在の DP 達成度の評価は学生の自己評価であり、間接評価に留まっている。今後、カリキュラム・マップを基に各 DP 項目に対応する科目の GPA を算出するなど、DP の達成度を直接評価する方法を検討していきたい。また、現在、外部アセスメントテストとして GPS-Academic により学生の問題解決能力を測定しているが、この評価と本学が定める DP との関係は検討されていない。今後、GPS-Academic の結果と DP 達成度との関係を検討し、DP 達成度の評価の一環として GPS-Academic を位置付けていく必要がある。

②言語文化情報学科/文化コミュニケーション学科

【現状説明】

学修状況および DP の達成度については、学科独自の取り組みではなく、学部として毎年 3 月に在学生に対して「大学生活に関する調査」の中で調査が行われている。また、卒業生対象の就職先に対するアンケートにおいても、学部として本学卒業生の DP の修得度合いの調査が行われている。学科としては、その結果・報告を参考にしている。

【課題と今後の見通し】

調査については、学部主導で行われている現在の調査以外に行う予定はない。ただし、専攻ごとに目標とするものが異なっているため、気になる部分は学科教員の目線で分析・考察を行う必要もあると考えている。その場合には、学科会で問題提起し、各専攻の責任者や教務委員、FD・SD 委員の先生方などを中心に担当者を決めて進めたい。

③福祉・心理学科/地域包括支援学科

【現状説明】

学生の DP の達成度については、学部として「大学生生活に関する調査」を実施し、さらに卒業生に対するアンケート（卒業後アンケート調査）を実施している。

卒業生に対するアンケート調査における「現在の生活で活かされているか」については、「社会福祉士や精神保健福祉士の試験の合格点に達することができる力」や「課題の理解に際しては、人間の「心と行動」の多様性に対する開かれた態度をもち、かつ、その個別性と普遍性の双方を視野に入れた心理学的理解ができる力」についての評価が高い。しかし、全体的な回答率が低く、卒業生自身が学位授与方針（DP）を踏まえた力を身に付けたかどうかを把握することは難しい。そのため、卒業生に対するアンケート調査の回収率を上げる働きかけを行い、学科 DP を達成できたかについて検証していくことが必要となる。

また、ソーシャルワークコースの精神保健福祉士養成では、2024 年度より「実習指導」において、クラウド型の実習支援システムを導入し、学生—教員—実習指導者の 3 者がオンライン上で情報共有を行い、より効果的で効率的な実習指導を実施し、2025 年度より社会福祉士養成とスクールソーシャルワーカー養成においても実習支援システムを導入することとなった。

そのことから、専門職養成における学科 DP を事後的に把握するだけでなく、リアルタイムで学生の学習・修得の状況を確認し、指導を行うことができるようになった。

【課題と今後の見通し】

「大学生生活に関する調査」、「卒業生に対するアンケート調査」については、2024 年度の学部 DP の改訂に伴い、学科 DP も変更した。新しい学科 DP の学生評価については、各項目の達成度を段階的に自己評価できるループリック評価表の作成を行い、学生が自らの学びを意識し、DP を達成できるよう支援する仕組みづくりを進めている。今後は、作成したループリック評価表を活用した就学指導等をクラスアドバイザー、ゼミ担当教員で実施することにより、学生の学びの実態を把握し、より効果的な指導が実施できるようにする。

また、コース別、取得資格別等、科目別など学科 DP を踏まえた上、その都度調査できるような仕組みを授業担当者間で検討するように取り組む。

④こども教育保育学科

【現状説明】

学生の「学習の状況」や「DP の達成度」等の調査については、学部全体で行っているが、学科独自の調査は行っていない。

学部全体で行われた学修状況調査等のアンケート結果は、学科会等で議題として取り上げ、教員間で意見を交換することはしている。しかし、アンケート結果を見る限り、これまでのところ特に問題といえるほどの徴候は認められないため、学位プログラムの改善に活かすまでには至っていないのが現状である。

なお、本学科では、学生の学習の結果である GPA について、1 年次末・2 年次末といった所定の時期ごとに学科独自の調査を行っており、実習をさせるか否かなどの判断に関する明確な基準として利用している。

【課題と今後の見通し】

学部全体のアンケートでは、本学科に所属する学生たちの学習に関する満足度は平均的に高いという結果が得られており、その点からは、学位プログラムの改善は本学科にとって緊急の課題ではないと考えている。

しかし、現在、学部全体で行われている学習状況・学習結果等の調査は、学生自身の考えを聞くアンケートであって客観的な測定ではないため、学生が自分の学びを DP と照らし合わせ、自分に不十分な点や秀でていた点などを客観的に理解し、活かしているとは判断できない。

今後、DP の柱にそった科目の成績の分析に基づき、何が足りないのか何が充実しているかを客観的に把握するための方法について検討していく。

⑤研究科(博士前期課程・博士後期課程)

【現状説明】

研究科では毎年度 3 月に院生を対象にした質問紙調査を実施しており、在學生を対象としたものと、修了予定者を対象としたものと 2 種類をグーグルクラスルームから依頼している。この質問紙調査は、「大学生活の充実度」「所属する分野の教育内容に対する満足度」「事務職員の対応について」「就職に関する助言や指導について」「図書館」や「博物館」について等、広範囲にわたっている。

その中に「大学での授業や活動を通して、以下に関する力が、今の時点でどの程度身についていると思いますか」(在學生)、「院での授業や活動を通して、以下に関する力がどの程度身についたと思いますか」(修了予定者)の質問項目がある。

「身についた力」としてはカリキュラム・ポリシーに沿って「1 研究分野における幅広い学問の基礎的能力」「2 高度な専門知識と倫理観をもとにした多角的思考力」「3 高度な専門知識と倫理観をもとにした分析力」「4 専門領域における問題解決力」「5 専門職としての実践力」の 5 点について、それぞれ「非常に身につけている」「身につけている」「どちらかといえば身につけている」「どちらかといえば身につけていない」「身につけていない」「全く身につけていない」の 6 件法で尋ねている。さらに、「授業や履修登録に関する助言や指導」について、自由記述での意見も求めている。

【課題と今後の見通し】

こうした結果については大学院のグーグルクラスルームに掲載し、研究科のメンバーが閲覧できるようにしている。しかし、研究科の教員がこの結果をどのように活かしているかとの視点からの確認は行っていない。また研究科委員会の中での確認や、授業改善に関する課題についてディスカッションする場を設定していない。こうした諸点を鑑み、いかに質問紙調査の

結果を授業改善、学位プログラムの改善に結びつけていくかが課題である。

第三章 全学レベルにおける学習成果のアセスメント

(1) 学習成果のアセスメントに関わる全学的な方針や規程等を定め、公表しているか

【現状説明】

教育研究運営委員会は2024年(令和6)の3月、次(2024)年度から適用するディプロマ・ポリシー以下“3ポリシー”と同時に、新たなアセスメント・ポリシー(学修成果の評価に関する方針)案を審議・決定した。そこには科目レベルでの評価に関して以下のように記されており、成績評価を適正に行うことを全学的ルールとして確立しようという意図が見られる。

シラバスにおいて各科目の到達目標、授業外学修の内容を明確に示し、学期末の試験及び授業アンケートの結果を用いて、科目ごとの学修成果の達成状況について評価します。教員は各科目の目的に応じて、当該科目における学生の達成を評価するための方法をシラバスに具体的に明示し、その方法によって成績評価を行います。

2024年度末現在において、「学習(修)成果のアセスメントに関わる全学的な方針」として大学ホームページ上で公表しているものは、これのみとなっている。

【課題と今後の見通し】

上記の囲み中の文面だけではあまりに抽象的でわかりにくいことや、これだけでは「学習成果の評価」が単に教員(各科目担当者)による個人的な努力の問題に還元されてしまい、大学が組織として教育目標を達成しているか、とりわけDP(ディプロマ・ポリシー)の達成状況を測定・評価することにはならないことが問題である。

この問題はすでに教育研究運営委員会の内部でも認識されており、現在(2025年3月)、学部長の主導によって、より完備した体系的な「アセスメントプラン(学修成果の評価に関する方針)」の策定作業が進行中である。この「アセスメントプラン」は、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの3つのポリシーが適切かどうか、また、それらに従って教育が適切に実施されているかどうかを調査・検証し、改善につなげることを目的として、「全学レベル」「学位プログラムレベル」「授業科目レベル」の3つのレベルにおいて多面的・総合的に点検評価を行なうための方法を示したものになる予定である。次(2025)年度のなるべく早い時期において決定し、ホームページ等に公開できる見通しが立っている。

(2) 学生の学習状況や学習成果の把握を目的として全学的に行われる諸種の調査は、適切な方法で実施され、本学の教育の改善に役立っているか

①授業アンケート

【現状説明】

授業アンケートの質問項目の中には、「授業により知識や技能が身につく、自分の成長を実感できる」かの問いに対して「強くそう思う／そう思う／どちらともいえない／そう思わない／全くそう思わない／該当しない」の6件から選択して回答させるものが含まれており(質問8)、科目担当者はアンケートの集計結果より、自分の授業を受講した学生が学習の成果をどの程度実感できているかを把握できるようになっている。

もっとも、授業アンケートの結果が示すのは、学生が自分としてはどう感じるかという、主観的な「意識」にすぎず、その数値が高いことが必ずしも、客観的な事実として良質の知識や理解が学生のうちに定着したということを証拠立てるわけではない。特に、アンケートの回答者率が低い(例えば30名の受講者がいても回答データが1名か2名ぶんしかない)場合、ごく一部の学生による「そう思う」との答えが、その授業科目において学習成果が上がっているしと誤認されてしまう危険があり、たいへん問題である。なお、この問題を受け、2021年度前期の授業アンケート以後はシステム改修により、1) 回答者率が50%を下回った「授業」については、本学の「授業」全体の平均点数を算出するプロセスにあたって分母に含めない2) その場合、自分の授業の評価結果を端末に表示しようとした教員へは「今後、回答率を上げる努力をしてください」というメッセージと共に、スコアの欄が空白の状態が表示されるようにするという改善がなされている(2022年3月教育開発・FD委員会発行「FD Newsletter」第10号参照)。

2024年度のFD委員会においては、2015年度以来ほぼ10年ぶりとなる「授業アンケート」の質問項目の改定作業を行った。大きく変えたことの一つは、従来の質問項目には学生が教員の授業の内容や方法がどうであったかを評価する趣旨の質問しか並んでいなかったが、新たに、学生に自らの学習姿勢・受講態度に対する自己評価を求める質問*を加えたことがある(2025年3月FD委員会発行「FD Newsletter」第13号参照。なお、質問項目全体の数は従来の9項目から10項目になったものの大差ないといえる)。改定後の質問項目による調査は、2025年度前期アンケートから実施する予定である。

(※) 具体的には次の2つの質問を新規に加えた(項目の番号は改定後の番号)。

- | |
|---|
| 9 自分自身は、総合的に自己評価して、この科目の学習に真剣に取り組んできたと思う
(強くそう思う・そう思う・どちらともいえない・そう思わない・全くそう思わない) |
| 10 この授業に対するあなた自身の取り組みを振り返った時、該当するものが以下にあればマークしてください。
<input type="checkbox"/> 受講に先立ち、この科目のシラバスをよく読み、理解したうえで履修を開始した
<input type="checkbox"/> 初回から最後まで欠席や遅刻(やむを得ない理由によるものを除く)をせずに出席した
<input type="checkbox"/> 毎回集中して(居眠りや私語、スマホを見るなどせずに)講義を聴いていた
<input type="checkbox"/> 討論や発表、質問などの機会がある時はすすんで発言し、授業の活性化に貢献した
<input type="checkbox"/> 期限のある提出物が課された時は課題を先延ばしにせず、早めに取りかかるよう努めた
<input type="checkbox"/> 授業時間外でも、この科目に関する学習(予習・復習、準備や練習等)のための時間をあてるように努めた |

【課題と今後の見通し】

「授業アンケート」に関しては、第I章(3)-①に先述したとおりの課題があると認識している。

すなわち、実施方法の適切性という観点からは、常勤・非常勤を問わず全ての教員に対して必ず履行するよう促す呼びかけはなされているものの、実質的には、履行するかどうかは各教員の自由意思に委ねられ、結果として実施率が5割程度しかない事態が慢性化している。

また、授業アンケートが「本学の教育の改善に役立っているか」という点については、授業改善のために積極的に役立っている（少なくとも「役立てよう」と努力する）教員がいる半面、アンケートの実施そのものに非協力的である教員もいるのが現実であるため、「役立っている」と断言することは残念ながら難しい。要は、現在、教員個々による自発的努力の対象としてしか見られておらず、その必然的な結果として、一部の“真面目な”教員が実施するだけにとどまっている「学生の学習状況や学習成果の把握」とそれに基づく「教育の改善」を、大学が今後、いかに組織全体の課題ととらえ、システムとして実質的に機能させていくかが問題である。

このような問題について協議することは、常任委員会の一つに過ぎないFD委員会の権限を超えていると言わざるを得ない。次年度以降、本学の「内部質保証」体制をいかに実質的に機能させるかという問題と併せて、学長のリーダーシップの下、本学執行部レベルでの検討が進むことを期待したい。

②学修行動調査

【現状説明】

「学修行動調査」は、教育の成果を把握すると共に、学生の意識・活動歴等と学修成果との関連性を分析し、改善のための手がかりを得ることを目的として行っている*。

(※) 大学ウェブサイト 大学案内 > 取り組み > 教育の質保証・向上 > 学修行動調査
https://www.n-junshin.ac.jp/univ/profile/endeavor/enq/learning_survey/

2016年度から利用していた外部団体による調査は、運営団体の事業停止に伴い2024年度から利用できなくなったが、ウェブサイトで公開する結果については、「大学生活に関する調査」（2019年度から学部全学年を対象にIR委員会が実施）のデータを使用している。また、後述の「⑥外部アセスメントテスト」も類似の調査項目があることを確認している。

データを使用する「大学生活に関する調査」は、毎年3月に在学生に対して実施しており、2024年度は卒業予定者に対して2025年3月18日（出校日）に調査実施の時間を設けて実施した。それ以外の在学生に対しては3月27日（2025年度オリエンテーション）にJunshinVisionで連絡し回答を求め、未回答者に対しては数度にわたり回答を促した（2025年4月中旬まで）。調査方法はGoogleフォームを使用したインターネットによるアンケート調査。全体の回答率は86%（参考 前年度回答率 66.7%）。

調査結果の公表について、2024年度は、前年度（2023年度）の「大学生活に関する調査」のデータを使用し、大学ウェブサイト「学修行動調査」ページには、学修時間・学修実態に関わる内容として、「授業期間中の平均的な1週間の生活時間」を公表した（掲載日4月25日）。

なお、2024年度は、前年度（2023年度）実施の「大学生活に関する調査」の結果を6月上旬にIR委員長より学長へ報告の上、6月12日開催の教授会においてIR委員長より報告され、スタッフサイトに掲載された。

【課題と今後の見通し】

2024年度の調査では回収率を大幅に向上させることができた。引き続き、回収率を高める取り組みを継続していく。課題としては、調査から得られた結果を教育の改善に役立てていくことが挙げられる。現状として、調査結果は教授会で報告し、スタッフサイトにも掲載をしているが、教育改善のための資料として十分に活かされているとは言い難い。このため、今後、アセスメントプランおよびアセスメント活動に関する実施方針を定め、調査から改善につなげるプロセスを明確化する予定である。

③卒業時アンケート

【現状説明】

「卒業時アンケート」として取り扱う項目は、「大学生生活に関する調査」の設問に含まれている。設問と選択肢は次のとおり。

<p>・長崎純心大学での学生生活は、どの程度充実していますか。卒業生はどの程度充実していたかを教えてください。 (非常に充実している・非常に充実していた、充実している・充実していた、どちらかといえば充実している・どちらかといえば充実していた、どちらかといえば充実していない・どちらかといえば充実していなかった、充実していない・充実していなかった、全く充実していない・全く充実していなかった)</p> <p>・所属する学科の教育内容にどの程度満足していますか。 (非常に満足している、満足している、どちらかといえば満足している、どちらかといえば満足していない、満足していない、全く満足していない)</p> <p>・学修成果の自己評価(学部のディプロマ・ポリシー):大学での授業や活動を通して、以下に関する力が、どの程度身に付いたと思いますか。 [明確な根拠に基づいて理論的に考える力] [明確な根拠に基づいて判断する力] [主体的に学び続ける力] [自らの考えを言語化できる力] [他者との意思疎通を図るためのコミュニケーション力] [自らの教養と専門性に基づいて他者と協調していける力] [自らの教養と専門性に基づいて社会に貢献していける力] (非常に身に付いた、身に付いた、どちらかといえば身に付いた、どちらかといえば身に付いていない、身に付いていない、全く身に付いていない)</p>

2024年度は、前年度(2023年度)実施調査のデータを使用し分析した結果を大学ウェブサイトへ掲載した*。

(※)大学案内 > 取り組み > 教育の質保証・向上 > 卒業時アンケート

https://www.n-junshin.ac.jp/univ/profile/endeavor/enq/graduate_questionnaire/ (掲載日 4月30日)。

また、回答した卒業生に対しては上記ページを案内するメールを送信した(送信日 5月23日)。

【課題と今後の見通し】

②の学修行動調査と同様に、課題としては、調査から得られた結果を教育の改善に役立てていくことが挙げられる。現状として、調査結果は教授会で報告し、スタッフサイトにも掲載をしているが、教育改善のための資料として十分に活かされているとは言い難い。このため、今後、アセスメントプランおよびアセスメント活動に関する実施方針を定め、調査から改善につなげるプロセスを明確化する予定である。

④卒業生対象(卒業後)アンケート

【現状説明】

卒業生対象アンケートは、「卒業後アンケート調査」(2021年度より IR 委員会が実施)として行っている。「卒業後アンケート調査」は、「本学において身につけさせる学力や資質・能

力及び養成しようとする人材像に照らして、卒業後の進路・就職状況等に関する調査を実施し、教育の成果や効果についての検証、教育改善の検討等に活用する。」ことを目的とし、卒業生については、卒業後3年を経過した学部卒業生を対象としている。調査項目は、(1) 学科、(2) 大学で身につけた力（学科ディプロマ・ポリシーに沿った内容）について、(3) 教育内容や支援、学びについて、(4) 卒業後の進路、現在の職業。調査方法は Google フォームを使用したインターネットによるアンケート調査で、大学発行のメールアドレスへ一斉送信し、回答を求めている。

2024年度は、2020年度の学部卒業生235名に対し、2024年9月にアンケート調査についてのメールを送信した。調査期間は2024年9月3日から30日まで。結果、回収数は25、回収率は10.6%であった（参考 昨年度回収率4.1%）。

調査実施にあたり、9月4日開催の教授会において実施報告をし、卒業生に対するアンケート回答の呼びかけへの協力を教員へ依頼した。

調査結果は、11月13日の教育研究運営委員会において報告（議題としては審議事項）し、11月27日開催の教授会で報告の上、大学ウェブサイト及びスタッフサイトへ掲載した（掲載日12月10日）※。対象者（卒業生）への結果通知は行っていない。

(※)大学案内 > 取り組み > 教育の質保証・向上 > 卒業後アンケート（就職先・卒業生）
https://www.n-junshin.ac.jp/univ/profile/endeavor/enq/graduates-employment_survey/

【課題と今後の見通し】

課題として、回収率が低いことが挙げられる。このため、調査は実施しているものの、データとしては信頼性が乏しい状況である。この卒業生対象のアンケート調査に関しては、他大学でも回収率の低さが課題となっているようであり、教育改善に活かせるほどの信頼性の高いデータを回収することは困難であると考えられる。今後は、アンケート調査にこだわらず、インタビュー調査によって、本学で身につけた力や本学での教育内容や支援、学びについて調査を行うことを検討する。また、この卒業生対象（卒後）アンケートはIR委員会が調査を実施していたが、IR委員会を本来の役割である各種調査結果の分析に注力させるため、キャリア委員会に実施を依頼することを検討する。なお、この卒業生対象（卒後）調査についても、今後、アセスメントプランおよびアセスメント活動に関する実施方針の中に位置づけ、調査から改善につなげるプロセスを明確化する予定である。

⑤就職先アンケート

【現状説明】

就職先アンケートは、「④卒業生対象（卒後）アンケート」と同様に「卒業後アンケート調査」において、卒業生の就職先に対して行っている。調査項目は、(1) 当該機関の概要、(2) 在職する卒業生・修了生の人数及びディプロマ・ポリシーに沿った評価、(3) 卒業生・修了生の社会人基礎力、(4) 当該機関が必要とする社会人基礎力。調査方法は回答用紙による調査またはインターネットによるアンケート調査で、回答方法は回答者の選択に任せている。

2024年度は、企業18社、福祉系事業所7か所、保育系事業所6か所、計31か所に対して調査を行った。企業については、学事課長に選定を依頼。事業所については、過去3年の就職実績から選定の上、学事課長の確認を受けた。調査先へは9月上旬に依頼文書を送付し、大学ウェブサイトにも案内を掲載した。回答締切は9月30日。結果、回収数は21（企業11、福祉系事業所5、保育系事業所5）、回収率は67.7%であった（参考 昨年度回収率64.0%）。

なお、調査項目のうち、(2)及び(3)については、前年度までと異なり、対象を「④卒業生対象（卒後）アンケート」回答者と同じ卒業3年を経過した卒業生（2021年度新卒採用の本学学部卒業生）に限って回答（評価）を求めた。

調査結果の取扱いは、「④卒業生対象（卒後）アンケート」と同様であるが、対象者（企業等）への結果通知については、希望者のみにメールにて大学ウェブサイトの掲載ページを連絡した（送信日12月11日）。

【課題と今後の見通し】

調査対象が限られており、本学の教育効果を把握するためのデータとしては信頼性が乏しい状況である。また、アンケート調査であるため、就職をした本学卒業生の能力や、各職場で必要とされる力について、詳細な把握ができていない。今後は、アンケート調査にこだわらず、インタビュー調査によって、就職をした本学卒業生の状況や、各職場で求められる力について調査を行うことを検討する。また、この就職先アンケートはIR委員会が調査を実施していたが、IR委員会を本来の役割である各種調査結果の分析に注力させるため、調査はキャリア委員会に実施を依頼することを検討する。なお、この就職先調査についても、今後、アセスメントプランおよびアセスメント活動に関する実施方針の中に位置づけ、調査から改善につながるプロセスを明確化する予定である。

⑥外部アセスメントテスト

【現状説明】

外部アセスメントテストとして、GPS-Academicを2024年4月に2024年度新入生を対象として初めて実施した。GPS-Academicは問題解決力を多面的に測定するテストであり、批判的・協働的・創造的思考などの複雑な課題に対応する思考力、学びに向かう姿勢や社会的な関心、課外活動や実践的な学びの経験などが測定される。テストはパソコンで実施され、結果についてはその場で受験者にフィードバックがなされている。2024年度が初めての実施であったため、8月21日のSD研修会後に教員向けのGPS-Academic報告会を行った。報告会ではGPS-Academicを提供しているベネッセの担当者より、GPS-Academicの概要、本学1年生の受検結果、結果の活用方法について説明がなされた。

【課題と今後の見通し】

導入初年度ということもあり、2024年度は新入生の状況を把握するに留まっている。本学の教育効果を測定するため、2024年度新入生が3年次になった際にもGPS-Academicを実

施し、経時的な変化を把握する予定である。なお、2025年度以降の新入生も、1年次と3年次にGPS-Academicを実施していく計画である。先にも述べた通り、GPS-Academicの評価と本学が定めるDPとの関係は検討されていない。今後、GPS-Academicの結果とDP達成度との関係を検討し、DP達成度の評価の一環としてGPS-Academicを位置付けていく必要がある。

(3) 入試種別および入試成績と入学後の学習成果(成績・単位取得状況等)や休学・退学状況等との関係が検討され、その結果を入試方法の改善または入学前/入学後の教育の改善に活かしているか

【現状説明】

一般選抜に対し総合型選抜および学校推薦型選抜で入学した学生の入学後の成績および休学・退学状況に課題が見られることは認識されており、これに対応するため2023年度入学生より入学前教育を大学として強化した経緯がある。しかし入試種別および入試成績と入学後の学習成果を関連づけ、恒常的・組織的に改善を検討するには至っていない。

【課題と今後の見通し】

入学後の学習成果や休学・退学状況等のフィードバックを組織的に図る態勢確立が課題となる。入試方法の在り方は一方で安定性が重要であるが、入学後の学習成果および休学・退学状況等がデータとして反映・連動されることで、あらたな改善の方途が拓かれるものと期待される。

(4) 学生のキャリア支援(就職指導、ガイダンス、キャリアカウンセリングその他)を展開する上で、学習状況や学習成果に係る調査結果を活かしているか

【現状説明】

教員による学生面談や、キャリア支援課による就職活動アドバイス・キャリアカウンセリングでは、個人別成績一覧表、学生カルテ、個人面談票を活用している。これらに記載された学習歴は、学生が大学生活を振り返り自己理解を深める資料として用いるほか、専門職や公務員を志望する学生に対しては採用試験の受験資格確認にも使用している。また、GPAは将来の職業選択を見据えた学習方法や履修計画の助言に活用している。

【課題と今後の見通し】

学生の学習状況や学習成果は、面談時において教職員がこれまでの経験や知見と合わせて活用している。しかし、全学的な学習成果と進路支援方針との関連については十分に検討できていない。今後は、学習成果を教学マネジメントの視点から捉え、カリキュラムや課外活動の

改善に反映させていく。そのためには、改善に向けた活発な学内協議が行われるよう、検討の仕組みを整理する必要がある。

- (5) 学位プログラムレベルにおける学習成果のアセスメント結果を大学全体として総合的に点検評価し、その結果に基づいて DP 等の適切性や、教学上の組織、教員組織または教育研究等環境の適切性を見直していく仕組み (= 学習成果を基軸に据えた内部質保証) が機能しているか

【現状説明】

学部ならびに学部を構成する 3 つの学科、および研究科における博士前期・博士後期の 2 つの課程という、それぞれの学位プログラムレベルにおいて学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) を明示し、その達成度を、毎年 3 月に実施する「大学生活に関する調査」はじめ各種調査によって把握しようと努めている。その調査結果は、少なくとも学部に関しては教授会報告によって全教員に周知され、各学科の会議においても、それらの調査結果に照らして現行の教育プログラムの妥当性を検討する努力が行われている。

一方、学長、副学長、学部長、各学科長、研究科長など、大学運営の枢要メンバーから構成され、全学的内部質保証の中心的な推進組織として位置づけられた教育研究運営委員会において、本報告書第Ⅲ章(2)①～⑥の各項で述べた各種の調査結果に基づく大学改善へ向けての議論が展開された実績は、乏しいと言わざるを得ない。その理由として、次の二つのことが考えられる。

第一に、少なくともこれまでのところ、「大学生活に関する調査」や「卒業時アンケート」等は毎回、おおむね良好な結果を示すことが多く、調査結果から改善を要する問題点が浮き彫りになること自体が少ないために、そこから教育の見直しが必要だという議論へ展開していく余地がそもそも認められなかったということがある。もっとも、調査結果が毎回おおむね良好であるのは、これらの調査 (アンケートによる意見聴取) が厳密な意味でのアセスメント (測定評価) ではなく、“あなたはこれこれのものが身についたと思うか” と学生自身の主観的な受けとめを見るものにすぎないことと関係している可能性がある。

第二の理由として、本学の教学上の組織、教員組織または教育研究等環境に関する見直しが大学中枢レベルで決定されるのは、多くの場合、人件費削減による経営の安定化、施設・設備の老朽化への対応といった、きわめて現実的な事情を受けてのことであり、「学習成果のアセスメント結果」に応じて教育課程・教員組織や設備環境など教育の諸条件を充実させていくことは、その重要性が理解されつつも問題としては先送りされがちだったことがある。

現状が以上のようなものであることを踏まえると、「学習成果を基軸に据えた内部質保証」は本学において試みられてはいるものの、いまだ十分に機能していないと総括せざるを得ない。

【課題と今後の見通し】

課題については、上述の説明と重なるが、1) 学習成果のアセスメント手法を再検討し、特に、学部・学科・研究科それぞれの掲げる DP の達成度を、学生への意見聴取以外の方法で客観的に測定するための指標を開発すること、2) 学習成果の点検・評価がどの学位プログラムレベルにおいても定期的に、確実に実施され、その集約された結果に基づいて、大学全体としての教育の総合的な見直し（DP の見直しを含む）と責任ある決定が、学長および学長を補佐する運営中枢によりなされるようなシステムを確立すること、この二点にまとめることができる。

2024 年度に認証評価を受審し、大学基準協会より有益な助言を受けたことが後押しとなって、2025 年 3 月現在、学長・副学長のリーダーシップに基づく本学内部質保証の「基本方針」の確立と現行「内部質保証に関する規程」（2021 年 3 月制定）の抜本的見直し、さらには、学部長主導による「アセスメント・プラン（学修成果の評価に関する方針）」の策定作業（本報告書第Ⅲ章(1)参照）が進行中である。次(2025)年度内にそれらが確定的なかたちで公示され、現状の至らない点の打開につながることを期待できる。

おわりに

以上、2024年度末(2025年3月)の時点にあつて本学における学習成果のアセスメントの《現在地》がどのようなものかを真摯に確認し、現状を飾らずに報告するとともに、直面する課題とその解決へ向けた今後の見通しについても記述してきた。全体の編集の任にあたった者として、各章各節の原稿執筆にご協力をいただいた全てのかたに感謝申し上げたい。

本報告書を閉じるにあたり、このたび自己点検・評価の中心テーマとした「学習成果のアセスメント」に関連し、中教審大学分科会が2020(令和2)年に策定・公表した『教学マネジメント指針』のうちから、このテーマに直接の係りを持つ部分(「Ⅲ 学修成果・教育成果の把握・可視化」)の文章を引用しておく。

大学の教育活動を学修目標に則して適切に評価するためには、その限界には留意しつつも、一人一人の学生が学位プログラムを通じて得た自らの学びの成果(学修成果)や、大学が学位プログラムを通じて「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力を備えた学生を育成できていること(教育成果)に関する情報を的確に把握・可視化する必要がある。学生が「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力を身に付けられていることを実感・説明でき、大学が教育課程の改善に活用できるようにするためにも、複数の情報を組み合わせた多面的な把握・可視化が必要である。その際、大学教育の質保証の根幹として、また、学修成果・教育成果の可視化を適切に行う上での前提として、成績評価の信頼性を確保する必要がある。(※)

(※)『教学マネジメント指針』中央教育審議会大学分科会 令和2年1月22日

https://www.mext.go.jp/content/20200206-mxt_daigakuc03-000004749_001r.pdf (pp.7-8)

ここで「必要がある」「必要である」と言われていることの《必要》を、あらためて私たち自身の問題として切実に受け止めつつ、本報告書に課題として語られたことの克服を期して一步一步進んでいけば、次回認証評価(2031年が受審年度で、2030年度における本学の現状が評価対象とされる)においても問題なく好結果を得られるであろう。現在、策定作業が進められており、間もなく公表される見込みの「アセスメント・プラン」や「内部質保証の方針」についても、それらを単なる作文に終わらせず、有言実行の精神で実際に動いていくことが非常に重要である。